広島大学　高等教育研究開発センター　大学論集
第 44 集（2012年度）2013年 3 月発行：19－34

イギリスにおける新たな大学分類

秦　　由美子

イギリスにおける新たな大学分類

秦　由美子*

1．はじめに

イギリスの高等教育は制度的に一元化が実現された。本論文の目的は，その一元化が一元化後の大学群にどのような変化をもたらしたかを解明することである。そのためにまず，一元化以前の大学分類を解説した後，次に一元化後の新たな大学分類を試み，更にそれら新大学分類により従来の大学分類では見られなかった大学群の特性と構造を可視化させることを試みた。

イギリスの大学の類型化は，従来の古い大学分類，即ち，伝統的大学，旧市民大学，新市民大学，新構想大学，工科大学の5分類（あるいは，ロンドン大学群を含む6分類），あるいは1992年以降の新大学を加えた6分類が一般的である（Perkin, 1969）。しかし，従来の6分類は1992年以前の旧大学の属性を基にしての分類で，1992年以降に大学に昇格した「新大学」の属性が充分に示されていないと考えられる。また，新大学の参入によりイギリス高等教育の機能や構造が多様化したと考えられ，従来の6分類が一元化以降の大学分類に適しているかどうかは，国内外において未だ実証されていない。そこで本論文では，歴史的，文化的設立経緯を基本とした属性に基づいての従来の大学分類を，新大学を含めて再度検討した上で，新たなイギリスの大学分類を試みる。

最初に，古くは新堀（1965）が試み，また，天野（1986, 2003）が大きく影響を与え，カミングズ（1972）やカーネギー高等教育審議会，そして近年では有本・江原（1996），小林（2002），吉田（2002），島（2006）が発展させた日本の大学分類を参考にしながら，イギリスの大学の類型化を行う。他に近年では，2009年に公刊された文部科学省科学技術政策研究所の平成20年度科学技術振興調整費調査研究報告書（NISTEP Report No.122）『日本の大学に関するシステム分析－日英の大学の研究活動の定量的比較分析（特に，研究時間，研究支援）と研究環境の分析』では，自然科学系の論文数の多少によりイギリスの研究大学の4組の大学のグループ化が示された。しかし，この4組の大学のグループ化は自然科学系の論文数にのみ依拠した特殊ともいえるグループ化であり，汎用性に乏しい。他に，ロックとベニオンは，研究大学（ラッセル・グループ[1)]）とそれ以外の1992年以前からの大学（pre-1992 universities），1992年以降の大学（post-1992 universities），2004年以降の大学（post-2004 universities），そして高等教育カレッジと5分類している（Locke & Bennion, 2009）。しかしまた，この分類法は大学の特徴を捉えたものではなく，大学の設立年による分類に過ぎない。

そこで，1992年以降の新大学を含む新たな大学分類のために，イギリス高等教育機関を，イングランド高等教育財政審議会（HEFCE）による全高等教育機関の量的調査（*Profiles of Higher*

＊広島大学高等教育研究開発センター教授

Education Institutions），タイムズ紙の大学案内（*Good University Guide*），アメリカ・ヴァージン社の大学案内（*The Virgin Alternative Guide to British Universities*）やガーディアン紙の大学案内（*The Guardian University Guide*）等による量的調査，及び，高等教育統計局（Higher Education Statistics Agency: HESA）が公表する各高等教育機関の項目別調査項目（財政，各高等教育機関のフルタイム学生数や教員数等）を詳細に検討した。対象とする大学は，連合王国に存在する全大学である[2)]。

基本的には天野による大学分類を土台としている。天野が行った大学に関する各種統計資料を収集分析し，大学を複数軸で分類する方法による①入学定員構成比を指標とした，大学院型，大学型，短大型，②学部編制形態と入学定員の学部別構成比を指標とした，人文系型，社会系型，自然系型，医療系型，③入学定員の規模による，小規模型・中規模型・大規模型・マンモス型，④入学者の出身地域別構成比を指標とする，ナショナル型，ブロック型，ローカル型のこれら4つの指標に着目し，上記①から④の指標をイギリスの大学分類に適用した。また，イギリス独自の分類が必要となった場合には，筆者独自の類型化を行った。例えば，イギリスの大学は，①に関しては，全ての大学はどれだけ小規模な大学でも，また，教育系大学においても博士課程を有しているため，尺度としては利用できない。②に関しても，医・歯・薬系を持たない大学は在るものの，全大学が人文系，社会系，自然系の3系を有しているため，イギリスの全大学は総合大学と考えられる。

2．1992年以前の大学分類

1992年の高等教育の一元化以前は，一般的に次の a) から e) のように分類されていた。a) 伝統的大学（セント・アンドリューズ及びオックスフォード，ケンブリッジ（以降，オックス・ブリッジと記す）），b) 旧市民大学（19世紀後半から20世紀初期にかけて昇格した7大学及びスコットランドのグラスゴー，アバディーン，エジンバラ），c) 新市民大学（20世紀中ごろに昇格した5大学），d) 新構想大学（9大学），e) 工科大学（9大学）である[3)]。

国庫補助金により設立された d) を除くこれら b) から e) は，伝統的大学に近づくために，准大学高等教育機関であったカレッジやインスティテュートが昇格し，大学となるという過程を辿っている。即ち，准大学高等教育機関であった上位のカレッジやインスティテュートが旧市民大学に昇格することに伴い，下位のカレッジやインスティテュートが准大学高等教育機関と看做されるようになり，その後暫くの時を経て，伝統的大学や旧市民大学で担えない学問領域及び研究領域を担うことができる新たな大学が社会的に要請され，その時点において准大学高等教育機関であったカレッジやインスティテュートが新市民大学に昇格するという過程である。つまり，二元構造の一元化は既に旧市民大学当時から起こっていたことになる。その後も，1960年代中期には大学予備群であった准大学高等教育機関である上級工学カレッジ（CAT）が工科大学に昇格した。

一方，1992年以降に大学に昇格したポリテクニク（新大学）は，この過程を辿らず，法の改正による大学昇格となり（1988年の教育改革法（1988 Education Reform Act）及び1992年の継続・高等教育法（1992 Further and Higher Education Act）），従来の大学昇格過程とは全く異なる一元化過程となった。つまり，1992年の一元化は旧来の准大学高等教育機関の大学への昇格による二元構造の一

元化とは異なる。重要な点は，旧来の一元化はあくまでもエリート高等教育システム内での一元化であったことである。一方，旧大学とポリテクニクの間にあった境界線はあくまでもエリート教育と非エリート教育を分けるものであり，ポリテクニクが旧大学と同じ範疇に組み込まれることはなかった。ポリテクニクの大学昇格による一元化とは根本的に異なるのである。

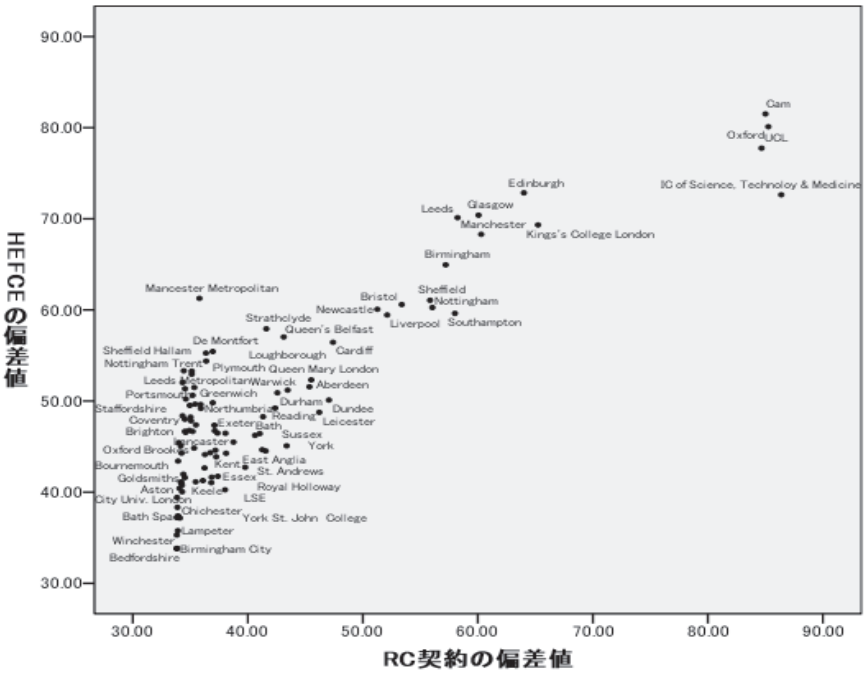
３．新たな大学分類

以下に，イギリスの新大学分類の指標を示す。分類のための指標は，以下の A) から O) の項目が考えられる。

A) HEFCE や研究審議会（Research Councils: RC）や研究契約からの補助金比率：　各大学が研究大学かどうかの判断に関しては，以下の点を基にする。研究評価（Research Assessment Exercise: RAE）による研究補助金の配分は，研究者（Research Active Staff）の人数に比例するため，研究機能の強さ，教員の質の高さと同時に研究者の養成機能の強弱も見分ける指標となる。そこで，イングランド高等教育審議会（HEFCE）からの補助金額と研究審議会（RC）からの補助金額の合計を，各大学の総収入の何パーセントに相当するかを計算し，その割合が60% 以上の大学を研究大学と看做す（23大学）。その中にはリーグ・テーブルの下位に在る大学も含まれている。例えば，カンブリアやマンチェスター・メトロポリタンである。しかし，これら7大学は，公的な教育費補助金も少なく，全外の総収入額が少ないため，合計額が高率になっているに過ぎない。

ここで，HEFCE からの補助金と RC や研究契約からの資金との間に相関関係が存在するかどうかについて調べる。RC や研究契約は HEFCE による研究評価結果と密接に関係しており，HEFCE からの補助金額が高額になれば，RC や研究契約からの資金も増額すると考えられるからである。

各大学の HEFCE の補助金及び RC・研究契約の総額を偏差値に変換し，それら偏差値の相関関係を示した図が下記図1である。図1からわかることは，偏差値がおおよそ35の大学群，つまり，HEFCE からの補助金額総額が約600万ポンドまでに位置する大学では分散は大きいが，調整済み決定係数が高く（決定係数の値は0.738），相関関係が見られたという点である（Y = 0.86X）。また，表1に分類した総合大学 I・自然科学系・研究大学，総合大学 I・人文社会学系・研究大学，総合大学 II・自然科学系・研究大学，総合大学 II・人文社会学系・研究大学，総合大学 I・自然科学系・准研究大学 A 及び B, 総合大学 II・人文社会学系・准研究大学 A 及び B の中でも，HEFCE からの補助金額と RC や研究契約からの資金との間に相関関係が見られた。つまり，研究大学は HEFCE からの補助金額が高額になれば, RC や研究契約からの資金も増額することから,「研究大学」としての選択の指標となる。しかし，総合大学でも教育系大学や，教員養成大学と分類される大学群，また，新大学が大半を占める准学士号授与大学は，研究評価やその評価結果と結び付いた HEFCE からの補助金や RC からの補助金の合計額の間に関連性が見受けられず，総じて，RC や研究契約からの資金は少額である。



出典：筆者作成

図1　HEFCEの各大学への補助金の偏差値とRC及び契約金の偏差値との相関

		HEFCE 偏	RC 契約偏
HEFCE 偏	Pearson の相関係数 N	1.000 99	
RC 契約偏	Pearson の相関係数 N	.866** 99	1.000 99

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）

B)　研究評価（Research Assessment Exercise: RAE）：　RAE の評価が高い大学を研究大学とする。

（ア）研究大学の段階は，研究大学：Research Quality（RQ）2.5以上，上位10％の大学（11大学）

（イ）准研究大学 A：RQ2.0以上2.4以下，上位10％から20％の大学（18大学）

（ウ）准研究大学 B：RQ1.5以上1.9以下（14大学）

C)　博士課程学生の比率：　カーネギー高等教育審議会によるアメリカ大学の類型化によると，学位授与大学は，研究大学と大学院大学とに分類されている。また，博士課程を持たない大学は，更に総合大学と教養カレッジに分類され，その他，短期大学，専門大学，非伝統型大学に分類されている。一方，イギリスの大学は，第一学位を教授する学士課程中心の教育体系を維持してきた。そのため博士課程は周縁部に置かれてきた過去からの経緯があり，博士課程の存在が即研究機能の強さを示すものとは考えにくい。また，イギリスの大学の場合，殆どの大学が博士課程を有する。しかしながら，全大学の博士課程学生の全学生に占める割合の平均値が17％

であるため，比率20％が研究型と非研究型大学の分水嶺となる。そこで，博士課程学生が20%以上在学し，かつ，准学士号授与大学ではないものを研究大学とする（27大学）。

D) 同時に, 研究大学としての分類は, C) よりも B) の研究の質（Research Quality: RQ）を優先する。RQ が低いものは，博士課程学生が多くとも研究評価が低いことから研究大学に相当しない。

・30% 以上の大学：　オックス・ブリッジ，インペリアル・カレッジ，UCL，LSE（最大博士課程学生数45.1%），バース

・20% 以上の大学：　ダーラム，エグゼター，ブリストル，ヨーク，キングズ・カレッジ，エディンバラ，レスター，サザンプトン，シェフィールド，ノッティンガム，バーミンガム，ランカスター，マンチェスター，リーズ，アバディーン，サリー，ストラスクライド，ゴールドスミス，ランピーター，ウェストミンスター

E) 学生の質：　学生の質は，21 歳未満の新入生の① GCE（General Certificate of Education: GCE）・AS（Advanced Subsidiary）/ASVCE，② GCE・AS レベルのダブル取得，③ GCE・A レベル /AVCE[3] いずれかの合計ポイントによって示される。例えば，A レベルの A を3科目取得すれば，120ポイント×3で360ポイントになる。リーグ・テーブルのトップ30大学は入学基準の最低基準を360ポイントとしている。113大学の平均値は319ポイントである。

F) ラッセル・グループ（1992年以降の研究大学グループ群）[2]：　全大学の中で研究大学としての地位を確立している大学群による本グループも，研究大学を選択する指標となる。大学間でのピア・レビューによる審査結果によりグループへの入会の可否が決まるため，同じグループ間で一定の教育・研究水準を保つことになるからである。ラッセル・グループ所属の大学は全て，総合大学 I 及び II の研究大学と准研究大学に分類される。

G) 入学定員：　入学定員数は，HEFCE により規定されているため指標には入れなかった。

H) 労働者階層からの進学者数の割合：　従来，階層社会であるイギリスにおいては労働者階層からの大学進学者数は極めて低く，多様性を考える上で重要な指標となる。労働者階層からの進学者が全体に占める割合の平均値が30.9% であるため，労働者階層からの進学者を支える大学の進学者数の割合を，40% 以上とする。

I) 1人当たりの教員の教授する学生数（平均が16.7で，最高は25.2のロンドン・サウスバンクで，最低は8.9の UCL である）

J) 上級学位（上級第一級優等学位及び上級第二級優等学位）取得率（平均値：　62.4）

K) 就職率（平均値：　69.2）

L) 卒業率（平均値：　84.9）

M) 公立中等学校からの進学者が全体に占める割合（平均値：　88.5）

N) 海外留学生からの進学者が全体に占める割合（平均値：　10.9）

O) 成人学生の全体に占める割合（平均値：　24.1）

ここで，指標の A)，B)，C)，E)，及び，自然科学系専攻者が50%（以下に述べる）以上在籍する大学を，以下の組み合わせで分類し，表1に示す。

総合大学 I：　医学部在，三系統以上の学系

総合大学 II：　医学部無，三系統以上の学系

自然科学系：　自然科学諸学科を専攻する学生数の各大学当たりの平均値が40% 台であるため，50% 以上とする。

人文社会学系：　人文社会学科を専攻する学生数の各大学当たりの平均値が40% 台であるため，50% 以上とする。

教育系大学：　研究よりも教育に重点を置く大学（教育大学とは異なる）

准学士号授与大学：　准学位を授与する大学

教員養成大学：　従来，教育カレッジであった高等教育機関が単独で大学に昇格した大学

表1　1992年の一元化以降の大学分類

分　類　型	大　　学　　名
総合大学 I・自然科学系・研究大学	UCL（ロンドン大学），インペリアル・カレッジ（ロンドン大学），ブリストル（旧市民）
総合大学 I・人文社会学系・研究大学	オックスフォード，ケンブリッジ，エグゼター（新市民），ヨーク（新構想）
総合大学 II・自然科学系・研究大学	無
総合大学 II・人文社会学系・研究大学	セント・アンドリューズ（伝統的），LSE（ロンドン大学），ダーラム（スコットランド），エディンバラ（伝統的）
総合大学 I・自然科学系・准研究大学 A	キングズ・カレッジ（ロンドン大学），サザンプトン（新市民），ノッティンガム（新市民），クイーン・メリー（ロンドン大学）
総合大学 I・人文社会学系・准研究大学 A	シェフィールド（旧市民），ニューカッスル（新市民），バーミンガム（旧市民），マンチェスター（旧市民），リーズ（旧市民），サセックス（新構想），レスター（新市民）
総合大学 II・自然科学系・准研究大学 A	バース（CAT）
総合大学 II・人文社会学系・准研究大学 A	ウォリック（新構想），ラフバラ（CAT），グラスゴー（スコットランド），ランカスター（新構想），ロイヤル・ホロウェイー（ロンドン大学），レディング（旧市民），ゴールドスミス（ロンドン大学）
総合大学 I・自然科学系・准研究大学 B	無
総合大学 I・人文社会学系・准研究大学 B	カーディフ（ウェールズ大学），イースト・アングリア（新構想），リヴァプール（旧市民）
総合大学 II・自然科学系・准研究大学 B	サリー（CAT），ヘリオット・ワット（CAT），ブルネル（CAT）
総合大学 II・人文社会学系・准研究大学 B	クイーンズ・ベルファスト（北アイルランド），アバディーン（スコットランド），ストラスクライド（スコットランド），ダンディー（スコットランド），エセックス（新構想），アバリス（ウェールズ連合大学），スワンジー（ウェールズ連合大学），バンガー（ウェールズ連合大学）
総合大学 I・自然科学系・教育系大学	無
総合大学 I・人文社会学系・教育系大学	キール（新構想），ハル（新市民），プリマス（ポリテクニク），ブライトン（ポリテクニク），グリニッジ（ポリテクニク）
総合大学 II・自然科学系・教育系大学	アストン（CAT），ティーサイド（ポリテクニク），CU（CAT），ブラッドフォード（CAT）

総合大学 II・人文社会学系・教育系大学	ケント(新構想)，サルフォード(CAT)，チチェスター(UC)，コベントリー(ポ)，ベッドフォードシャー(ポ)，バス・スパ(UC)，バーミンガム・シティー(ポ)，ランピーター(ウェールズ連合大学)，ヨーク・セント・ジョン(ポ)，ウースター(ポ)，カンブリア(ポ)，マンチェスター・メトロポリタン(ポ)，チェスター(ポ)，ローハンプトン（サリー連合大学)，ノーサンプトン(ポ)，リバプール・ジョンモア(ポ)，ウェストミンスター(ポ)，ウルバーハンプトン(ポ)，ダービー(ポ)，テムズ・バリー(ポ)
教員養成大学	ウィンチェスター(ポ)，エッジ・ヒル(ポ)，リーズ・メトロポリタン(ポ)
准学士号授与大学	その他の新大学

出典：筆者作成
注：(ポ）はポリテクニクの略

総合すると，1992年の一元化以降の全大学は，以下の9つに類型化が可能となる。

1）＜ I・研究大学＞

a) 総合大学 I・自然科学系・研究大学，b) 総合大学 I・人文社会学系・研究大学

2）＜ II・研究大学＞

c) 総合大学 II・自然科学系・研究大学，d) 総合大学 II・人文社会学系・研究大学

3）＜ I・准研究大学 A ＞ e) 総合大学 I・自然科学系・准研究大学 A

4）＜ I・准研究大学 B ＞ f) 総合大学 I・自然科学系・准研究大学 B

5）＜ II・准研究大学 A ＞ g) 総合大学 II・人文社会学系・准研究大学 A

6）＜ II・准研究大学 B ＞ h) 総合大学 II・人文社会学系・准研究大学 B

7）＜教育系大学＞

i) 総合大学 I・自然科学系・教育系大学，j) 総合大学 I・人文社会学系・教育系大学，k) 総合大学 II・自然科学系・教育系大学，l) 総合大学 II・人文社会学系・教育系大学

8）＜教員養成大学＞ m) 教員養成大学（リーズ・メトロポリタン及びウィンチェスター）

9）＜准学士号授与大学＞ n) 准学士号授与大学

4．学生の「多様性」と「質」の実証的分析

本節では前節で明らかになった9分類された大学群を，学生の「多様性と質」の側面から更にグループ化しなおす。「多様性と質」の切り口から分析を試みることで，一元化により政府が高等教育政策として求めた多様化が各大学で進展してきたかどうかが明確になるとともに，旧大学が維持しようと試みた学生の質に現わされる教育の質と学生の多様性に対応した大学の多様化の実態が浮き彫りになるものと考えられるからである。

一元化後には，「サットン（Sutton）13」（注1参照）を筆頭とする大学によるグループ化が進んだが，本論文で論ずる大学分類はそれらのグループ枠には限定されない。

4．1　学生の多様性と質

2010年の時点におけるイギリスの大学の統計データから，学生の「多様性」と「質」に関係する

変数を抽出し，「多様性」と「質」をそれぞれ1つの変数となるように変換する。そして，その変数を利用して「多様性」と「質」の関係性を分析する。

4．1．1　多様性の変数作成

イギリスの大学113校について,「多様性」を示すと考えられる次の5つの変数を使用した。学科数,全学生に占める成人学生の割合（%），全学生に占める海外留学生の割合（%），全学生に占める労働者階層からの進学者の割合 (%),全学生に占める公立中等学校からの進学者の割合 (%) である。これらの変数を選択した理由は，これらの指標はエリート教育では考慮されてこなかったものであり，大学の多様性を表す指標であると考えられるからである。

この5つの変数には,単位が数と%の混在すること,変数間で平均値に大きな違いがあることから,変数を標準化し,「多様性」として1つの変数に転換するため，(1) 式により各変数を偏差値化し平均値をとった。

D: 多様性，i: 個々の大学，K: 変数の数，d_{ki}: 個々の変数，μ_{dk}: 標本平均，σ_{dk}: 標本標準誤差

$$(\forall i=1.2.3\cdots n)$$

$$D_i=\frac{\sum_{k=1}^{K}\left[\frac{10(d_{ki}-\mu_{dk})}{\sigma_{dk}}+50\right]}{K}\cdots\cdots(1)$$

4．1．2　質の変数作成

イギリスの大学113校について，「質」を示すと考えられる次の6つの変数を使用した。縦軸に示す質の変数は，GCE・A レベルでの得点，卒業率（%），就職率（%），上級学位取得率（%），研究評価（%），各大学の総収入に占める HEFCE と RC からの補助金の割合（%）である。これらの変数を選択した理由は，エリート教育において「質」の高低を表す指標であるからである。

「多様性」の変数作成と同様な方法で (2) 式により「質」を1つの変数に転換する。

Q: 質，i: 個々の大学，K: 変数の数，q_{ki}: 個々の変数，μ_{qk}: 標本平均，σ_{qk}: 標本標準誤差

$$(\forall i=1.2.3\cdots n)$$

$$Q_i=\frac{\sum_{k=1}^{K}\left[\frac{10(q_{ki}-\mu_{qk})}{\sigma_{qk}}+50\right]}{K}\cdots\cdots(2)$$

4．1．3　多様性と質の関係性の分析

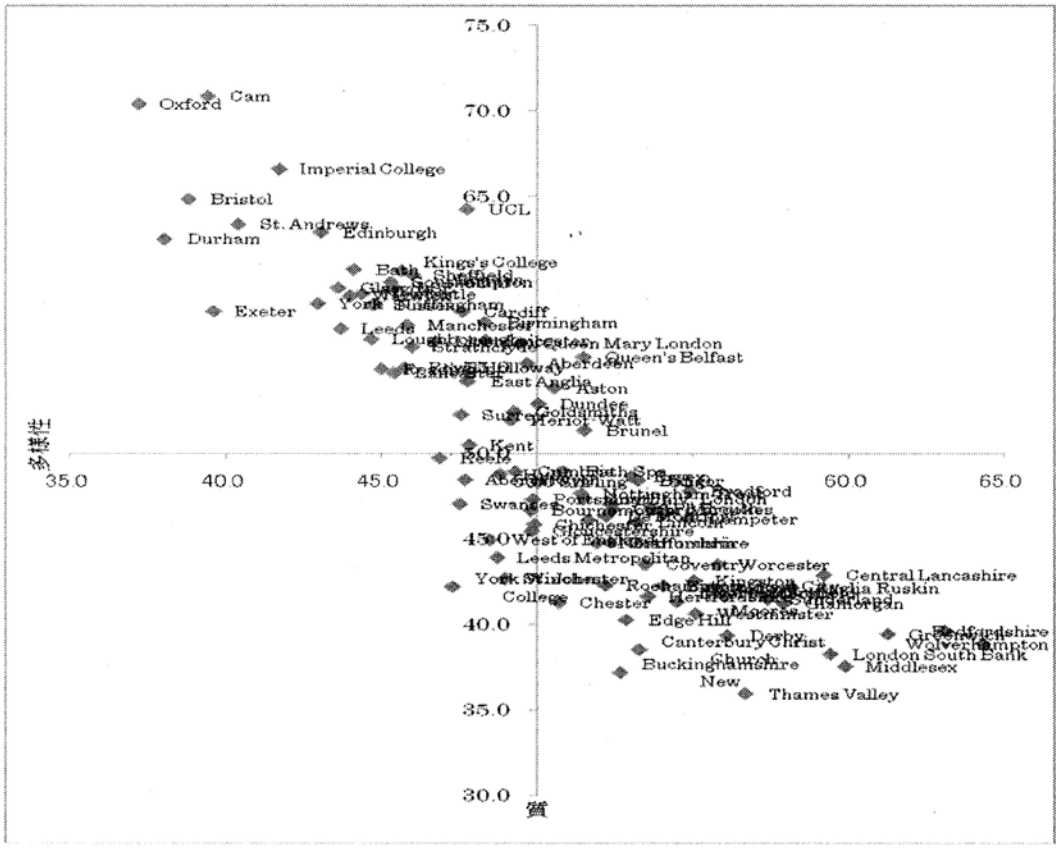
「多様性」と「質」の関係性を分析するため相関関係を調べた。その結果，多様性と質の間には負の相関関係がみられた。多様性と質の相関係数は－0.866で,強い相関がみられる（N=99）。また，この相関係数の有意確率は0.000であり，1%水準で有意に相関があるといえる。下記に示す図2は散布図である。つまり,「多様性」と「質」の負の相関関係を視覚化するため,散布図にした結果は,図2及び図3において示される。縦軸が「質」，横軸が「多様性」で，それぞれ偏差値50を原点とし

た4象限グラフとしている。

全大学の散布図の結果は，最上位に位置する研究大学から准研究大学，教育系大学，准学士号授与大学に至るまで y= −0.866x の回帰線上に並ぶ結果となった（図2）。

		多様性	質
多様性	Pearson の相関係数 N	1.000 99	
質	Pearson の相関係数 N	.866** 99	1.000 99

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）



出典：筆者作成

図2　1992年以降の全大学における質と多様性

図2から，4つのグループが浮かび上がる。研究大学は，I 及び II 共に多様性は少なく，質は高いところに集中している。I・准研究大学 A 及び B と，II・准研究大学 A は，多様性を増しつつも，研究大学とほぼ類似しており，質は高いが，多様性は少ない。II・准研究大学 B になると，研究大

学 I，II，I・准研究大学 A 及び B，II・准研究大学 A と比較すると格段に多様性が増加する大学が増える。エセックスは，1960年代に創設された新構想大学であるが，准学士号授与大学のバンガーと同じく，多様性も質も低下している。バースとストラスクライドは，I・准研究大学 A 及び B と，II・准研究大学 A に近似している。

教育系大学や准学士号授与大学では，質が低下し，多様性が急増する。その中では，アストンは質が高く，ヨーク・セント・ジョンは多様性が増している。大半の教育系大学や准学士号授与大学は質と多様性において同型の分布となっている。

5．新たな大学分類の最終モデル

1992年以降の全大学は，第3節で示したように9大学群に分類でき，これら9大学群を学生の質と多様性の分析結果を基に総合すると，更に4つの大学群にまとめられることが分かった。

4つの大学群とは以下のとおりである（図3）。

第1グループ　総合大学 I/II・研究大学

第2グループ　准研究大学 A/B

第3グループ　混合　（第2グループの大学＋第4グループの大学）

第4グループ　准学士号授与大学・教育大学

これら4大学群を更にクラスター分析し，デンドラムで表示し，大学群としてのまとまりを抽出しても，同じく4つのグループが表出する。

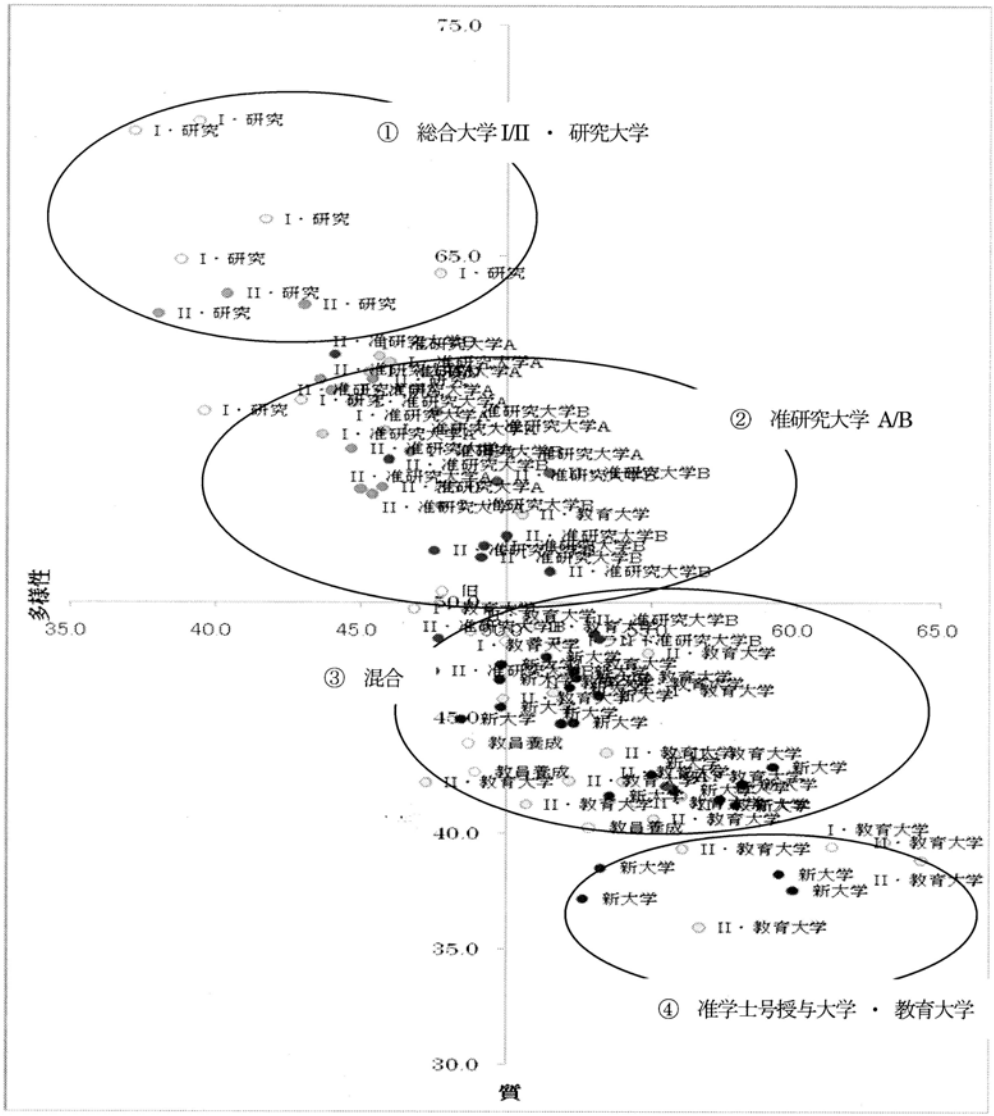
第1グループ（図3の①で示したグループ）は，全て I・研究大学と II・研究大学から成り立つ。その中でも，ラッセル・グループの UCL やヨーク，LSE が第1グループから洩れ，第2グループに入っていることは，結語でも論ずるように研究大学内でも一元化後，質的転換が生じていることの証左ともなる。

第2グループ（図3の②で示したグループ）には，I・研究大学の UCL 以外に，I・研究大学のヨーク，II・研究大学の LSE が入っている。また，教育系大学のアストンが第2グループに入っている。

第3グループ（図3の③で示したグループ）では，教育系大学や准学士号授与大学の中に，准研究大学が4校（スワンジー，アバリス，バンガー，エセックス）入ってきている。

第4グループ（図3の④で示したグループ）は，全て教育系大学（旧ポリテクニク）と准学士号授与大学（旧ポリテクニク）で占められている。

1960年代にクロスランドが公において明言した二元構造の趣旨とは，大学と准大学高等教育機関を全く異なるセクターの中で同格の機関として機能させることであり，そして，1992年の一元化の本来的目的は，旧大学と新大学の同じセクター内での同格であった。しかし，一元化は二元構造を一元化する代わりに，4つに階層化された4類型の大学群を産み出したともいえる。



出典：筆者作成

図3　質と多様化を分析し並べた一元化以降の大学群

6. 結語　－　一元化のダイナミズム

本論文では，大学の機能を実証的に分析するなかで大学の類型化を試み，古い大学分類では見られなかった大学群の特性と構造を可視化させた。それら分析結果が示すこととは，旧来の伝統的大学，旧大学，新大学の三分類に代わり，第1グループ（総合大学 I/II・研究大学），第2グループ（准研究大学 A/B），第3グループ（混合），そして第4グループ（准学士号授与大学・教育大学）の4類型の出現である。即ち，イギリス高等教育の一元化は，二元構造の代わりに4つに階層化された4大

学群を産み出したことになる。

第1グループでは質が高度に維持され，多様化はかなり低く，第2グループでは質も多様性もばらつきがみられる。第3グループでは質も多様性も中程度に維持され，第4グループでは質は低く，多様化が促進された状態である。また，第1グループから第4グループの間での大学の入れ替えも進んできている。研究大学の第1グループから UCL やヨーク大学や LSE といった研究大学が滑り落ち，第2グループに入っていること，また同じ第2グループに新大学である教育系大学のアストン大学が含まれたこと，更には，第3グループ（デンドラムで③で示したグループ）の中に准研究大学の4校（スワンジー，アバリス，バンガー，エセックス）が入っていることなどは研究大学内でも，また新大学内でも，一元化後に質的転換が生じていることの証左となると考えられる。つまり，グループ間での棲み分けが進みつつ，質的転換も促進されてきていることが理解される。

この状況をどのように解釈するのかというと，従来の旧大学内で起こった准大学高等教育機関の大学昇格による二元構造の一元化は，あくまでもエリート高等教育システム内での一元化であり，その中での質的変化は生じなかった。しかしポリテクニクの大学昇格により，上位のエリート教育と下位にある非エリート教育機関を明確に分けてきた境界線が消失し，ポリテクニクは新大学となり，旧大学と同じ上位層に組み込まれることになった。そしてそれに伴い，①政府予算の一元化（配分額及び配分機関等），②政府による管理の一元化，③同一評価システムによる教育・研究の質の一元化，④大学に対する社会通念の一元化が生じ，その結果，高等教育の質的転換が起こったのではないかと考えるのである。

最後に，計量的分析は仮説抽出的にではなく，仮説検証的に行われることが望ましく（天野，2010[4)]），そのため本章の結果も計量的分析の結果に囚われず，大学分類の絶対的な根拠ではなく，重要な根拠の一つとしたい。天野が述べるように，大学のような歴史や伝統，文化による被規定性の強い集団を分析対象にする場合，「結果の解釈の過程でどうしても数量化不能な，その意味で「質的」な変数や要因を組み入れていかざるを得ない」からである。また，2時点間のクロス分析に関しては，今後の研究課題とする。

【付記】

本稿は，博士論文『イギリス高等教育の一元化－対位線の転移による質的転換』（東京大学）第8章の一部を加筆・修正したものである。

【注】

1）ラッセル・グループ（Russell Group）はイギリスの20の主要な研究大学連合である。バーミンガム，ブリストル，ケンブリッジ，カーディフ，エディンバラ，グラスゴー，インペリアル・カレッジ・ロンドン，キングズ・カレッジ・ロンドン，リーズ，リヴァプール，LSE，マンチェスター，ニューカッスル，ノッティンガム，クイーンズ・ベルファスト，オックスフォード，シェ

フィールド，サザンプトン，ユニヴァーシティー・カレッジ・ロンドン，ウォリックの20大学。その中でも特に上位13大学を「サットン13（Sutton 13）」と呼んでいる。「サットン13」とは，サットン教育財団が選出したイギリス国内のリーグ・テーブル（ランキング）13位までの研究大学である。サットン教育財団とは社会移動を促進し，教育上の不利益を改善することを目的とする財団で，1997年にランプル卿（Sir Peter Lampl）が創設した。

2）統計や数式については，渡邉聡氏（広島大学）と田渡雅敏氏（もみじコンサルティング）にご助言を頂いた。また，本論文では，試験機関として機能してきたロンドン大学群及びウェールズ連合大学（federal university）の中の個々のカレッジ（日本の総合大学に相当）を取り上げる。

3）GCE 試験は16歳時に受験する「普通レベル（Ordinary level: 通称 O レベル）」と18歳時に受験する「上級レベル（Advanced level: 通称 A レベル）」に分けられていたが，1997年を境に両レベルは大きく変更された。GCE・A レベルは2000年のカリキュラム改革により AS レベル（Advanced Subsidiary）と A2レベルの2段階に分かれた。GCE・A レベル試験の準備期間として生徒は通常シックス・フォームに2年間（16〜18歳）在学するが，AS レベルはシックス・フォーム1年目，A2レベルはシックス・フォーム2年目に受験する。AS レベル試験では1年目の終わりに4〜5科目程度を受験し，A2レベルでは志望の専攻に関係する3科目程度に絞って受験する。

4）2011年9月9日の天野郁夫氏の本章に対する意見による。

【引用文献】

天野郁夫（1986）『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。

天野郁夫（2003）『日本の高等教育システム－変革と創造』東京大学出版会。

有本章・江原武一（編）（1996）『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。

カミングス・ウィリアム（岩内亮一・友田泰正訳）（1972）『日本の大学教授』至誠堂。

小林雅之（2002）「システムの構造分化－統計的分析」『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター，147-182頁。

島一則（2006）「法人化後の国立大学の類型化－基本財務指標に基づく吉田類型の再考」『大学財務経営研究』第3号，61-85頁。

新堀通也（1965）『日本の大学教授市場』東洋館出版社。

吉田文（2002）「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター，183-193頁。

Locke, W. & Bennion, A. (2009). Teaching and Research in English Higher Education: new divisions of labour and changing perspectives on core academic roles. *RIHE International Seminar Report*, *13*, 231-252.

Perkin, H. (1969). *New Universities in United Kingdom — Case Studies on Innovation in Higher Education.* Paris: OECD.

A New Taxonomy of UK Universities Following Introduction of the Unitary System in 1992

Yumiko HADA*

In 1992, the UK abolished the binary system of universities and a unitary system was established. The purpose of this article is to document the changes that this unitary system has brought to all universities after 1992. To that end, the author will place all universities into a taxonomy where the specific characterisics of each group are made clear. These new groupings did not exist before 1992. Lastly, the paper will examine the relationship between the *quality* of UK university students and *diversity* among universities and students.

Before 1992, UK universities were typically classified into 6 groups: ① traditional universities like Oxford and Cambridge, ② old civic universities like Manchester, ③ newer civic universities like Exeter, ④ plate-glass universities like Sussex, ⑤ universities of technology (old Colleges of Advanced Technology), and ⑥ University of London, consisting of federal institutions.

After 1992, the landscape of UK universities changed considerably. Therefore, using *Profiles of Higher Education*, published by HEFCE, *Good University Guide*, published by the Times, *The Virgin Alternative Guide to British Universities*, published by Virgin, *The Guardian University Guide*, facts and files published by the Higher Education Statistics Agency, and National Student Survey, new categories of universities are created. These new groups of UK universities have distinctive new features which affect UK university students and will affect the UK university system itself. Some final comments address the meaning of diversity among universities.

* Professor, Research Institute for Higher Education (R.I.H.E.),Hiroshima University